

# フローを 超えられない 議論の貧弱さ

国士学アナリスト

大石久和

Hisakazu Ohishi

一〇一一年十一月末に政策仕分けの討議が行われ、そのなかで公共事業費の見直しについて、「高度成長期に整備したインフラの維持管理費の増大が見込まれるため、『持続可能ではない』との指摘」という報道があった。しかし、ここには、「国民の稼ぎの伸びに比べ（実際は伸びていない）、はるかに速いスピード

ら、「増加せざるを得ない維持管理費のために、道路ネットワークの充実や防災事業などを行えなくなる」というストーリーにせざるを得ないということなのだ。

削減指向では経済は成長せず、結果として財政がさらに悪化するという当然の法則を、わが国は過去二十年にわたり世界に向かって実証してきたのである。最近、公務員の採用削減や国会議員の経費削減が議論されているが、それは小泉政権以来の「増税する前にやる必要がある」という主張の延長である。まことに残念なこと

に、社会保障費急増はこれで生み出される資金増でまかなえる程度のものではないのである。むしろ、公務員を目指して勉強してきた若者の意欲を削ぐとともに、民間が採用を絞っているときであるから、新卒の民間就職は競争が増してさらに厳しいものになる。その分、若者の採用率は下がらざるを得ないという、大きな外部不経済を生むのである。

国会議員の経費を費用の面だけからとらえるのも問題だと考える。官僚の時代感覚喪失は相

で増える社会保障費をどのように圧縮するか」という観点と、「急増する社会保障費を、国民は何で稼いでまかなうのか」というきわめて肝心な点がすっぽりと抜けている。野口悠紀夫氏は、二〇一二・三・一三号の毎日新聞社の雑誌『エコノミスト』で、現下の増税議論について、次のように述べている。

「本当に必要なのは、増税ではなく社会保障制度の抜本的見直しだ。（略）歳出の伸びが税収の伸びを上回る。（略）社会保障制度を大改革しない限り、社会保障給付費も増加する。六五歳以上人口は、今後十年間で現状より二二％程度増加する。だから社会保障給付費もその程度増加せざるを得ない。（略）つまり十年間で六兆円程度増加せざるを得ないのだ」

税の議論は今回の本旨ではないので省略するが、野口氏が、増税しても追いつかないほどの社会保障費の伸びがあるというのだから、すでに極端に減少した公共事業費の伸びを抑えたり、削減したりしても追いつく話ではないのである。増税しても追いつかないのであれば、社会保障費自体を何とかしなければならぬし、同時に図らなければならないのは、この国の経済を成長させて税収が上がるようにすることである。

フ拡充が欠かせないが、わが国には真の政策スタップが皆無といってもいい状況だ。この充実こそが喫緊の課題なのである。

すべての議論が当面のフローの資金繰りに終始している。しかし、公共事業で考えなければならぬのは、フローの積分値であるストックとしての社会資本が、「あくまで諸外国との比較において、①国民の生活諸般を安全に支えることができているか ②効率的にヒトやモノや情報が流れる環境整備ができたか ③国土を持続可能なものとして管理でき、暮らしの快適さを十分なものにできているか」ということなのだ。

これは、フローの議論を何度繰り返しても出てこない世界である。このようにストックの視点とフローの視点とはまったく異なるのだが、わが国ではこのストック議論がまったくないのである。道路でいえば、ネットワーク化がどれだけ進んで都市間連絡が途切れなくなったかどうかが「公共事業の成果評価」でなければならぬのに、それができていないということだ。

民間企業を考えてみたい。時代の変化をふまえた新製品を開発もせず、そのための設備投資も行わないうえに、安定出荷している既存製品

不思議なことに、わが国ではこの二十年近くの間、社会保障費支給の限界や経済成長に資するための政策について、真剣に議論された形跡がほとんどないのである。

本コラムでも何度か述べたように、資本主義はある程度の成長、ある程度のインフレを前提に構築された制度といていい。にもかかわらず、わが国以外のすべての国（たぶん北朝鮮を除いて）が何らかの経済成長を遂げてきたのに、わが国は二十年にもわたってピタリと成長を止めているから、税収がまったく伸びない。そのため、公共事業の原資である建設公債は増えていないのに、社会保障の原資となる特例公債はうなぎ登りに急増している。問題の本質は、野口氏も指摘するようにまさにここにあるのであって、「維持管理費の増大があるから、（現状の）公共事業費が持続可能かどうか」となる以前の問題なのである。

社会保障費急増のために税などのすべての原資がそれに取りられ、本来政府が行うべき、民間活動を効率的にし、国民生活を安全にしたり快適にしたりするための環境改善に手が回らなくなる。つまり、引き続き社会保障費に資金を回して公共事業費の圧縮や維持を図ろうとするか

の製造ラインの設備を更新しないでいいなどと考えている製造業が、将来にわたって持続可能だろうか。

第三次産業で、使用しているソフトウェアを適時適切にバージョンアップもしない会社が、存続的だといえるだろうか。また、ソフト会社なのに販売ソフトのバージョンを上げていかな

い企業が長続きするだろうか。企業を考えてみれば簡単にわかることなのだ。今年いくらお金を使うかが最大の関心事ではなく、「いつまでにどのような設備を新造するか、既存の設備はいつ更新を行うか」が重要で、それによって「いつ新製品を出せるのか」というストックに集約された事柄が会社の将来を決するのである。政府だけがその例外に立つことなどあり得ないのだ。

以前紹介したように、西欧各国の首脳はすべて社会資本の重要性をストックで語っている。この国は、いつまで社会資本、公共事業をフローだけで語って、何かが議論できた気になって